

道では、国や市町村等の関係機関と連携し、被災森林の復旧に向け、治山施設整備や林道復旧、森林の再生を計画的に進めるとともに、被害木の搬出や有効利用により森林組合等の林業事業体及び木材加工工場の生産活動を継続させ、地域の林業・木材産業の復興に向けて必要な対策に取り組む

被害状況

・平成30年9月6日、北海道胆振東部地震が発生
 ・胆振管内を中心に、広範囲で被害発生

「激甚災害」に指定 (H30.1001政令公布・施行)

【公共土木施設等の主な被害】

■河川・道路等の被害
 581件、1,236億円

【農業関係の主な被害】

■農地・農業用施設等被害
 301件、95億円

【林業関係の主な被害】

■林地崩壊・治山施設被害
 187件(4,302ha)、462億円

■林道の損壊
 323件、44億円

■特用林産物の廃棄等
 34件、2億円

■その他林業関係被害
 20件、1億円

※被害件数・金額
 H30.12.28現在



連携体制

《現地の体制強化》
 ◎山地災害復旧チーム(H30.9.18設置)
 ・胆振総合振興局森林室(苫小牧市)に設置
 ・森林管理局や各振興局の職員による治山の専門チーム

《関係部局の連携》
 ◎胆振東部地震災害復旧庁内連絡調整会議(H30.9.28開催)
 ・水産林務部・建設部・農政部が参画
 ・災害の早期復旧に向けて協力・連携

◎被害木の搬出・有効利用に係る検討会議(H30.9.21開催)
 ・復旧事業担当部と協力事業者等が参画
 ・被害木の円滑な搬出や有効利用に向けて調整

《幅広い関係機関との連携》
 ◎胆振東部森林再生・林業復興連絡会議(H30.10.5設置)
 ・町・森林組合、道森連、北海道森林管理局、試験研究機関、道などで構成(第1回を10/31、第2回を12/20に開催)
 ・森林被害の早期復旧と地域林業の復興に向けて検討

《国の対応(主な支援対策)》
 ・査定前着工の周知、災害査定効率化(机上査定限度額・採択保留額の引上げ等)
 ・調査期限の弾力的対応(期限延長等)
 ・災害関連事業や既存事業による復旧支援

復旧対策

被災地の迅速な復旧

- 被害状況の迅速な把握と応急対策の実施
 - ・北海道森林管理局と合同でヘリコプターにより被害の概要を把握 (H30. 9月)
 - ・航空レーザ測量により被害の状況を把握 (H30. 9月)
 - ・大型土のうの設置や不安定な土砂・倒木の撤去
- 被災した林地・治山施設や林道の早期復旧
 - ・災害復旧事業の円滑な実施を図るため、三部(水産林務部、建設部、農政部)で、道や町等の事業間調整等を実施
 - ・被災した森林の復旧に向けて、治山施設の整備や林道等の復旧事業を計画的に実施(林地：計画書提出済み・着手H30. 11月～、治山施設・林道：災害査定H30. 12月～H31. 1月・着手H31. 3月～)

区分			平成30年度								平成31年度		平成32年度	
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～3月	4月～3月		
治山災害復旧事業	災害関連緊急治山事業	応急工事(崩土除去等)												
		測量設計												
	本工事													
	林地荒廃防止施設災害復旧事業	応急工事(崩土除去等)												
測量設計														
災害査定														
林道災害復旧事業	林道施設災害復旧事業	本工事												
		測量設計												
	災害査定													
	本工事													

- ・復旧事業の円滑・効率的な実施のため、関係機関や団体等が連携して被害木を搬出し、土場へ集積
- ・二次被害・森林病虫害の発生防止等のため、森林整備事業により林内の被害木を伐採・搬出(着手H30. 10月～)
- 被災市町村への職員派遣
 - ・市町村の要請に応じ、道の技術職員(林道の設計・発注、現場管理等)を派遣(厚真町、H30. 11. 19～)

林業・木材産業の生産活動の継続

- 被害木の搬出・有効利用
 - ・関係者の連携により、被害木の製材・製紙・ボード原料や木質バイオマスエネルギーへの有効活用を促進(作業開始H30. 11月～)
 - ・被害木の整理及び搬出を計画的に進めることにより、森林組合等の林業事業体の継続的な生産活動を確保
- 被災した木材加工工場等への支援
 - ・損傷した木材加工施設や高性能林業機械等の復旧を支援
 - ・融資制度の活用により、経営等を支援
- 関係機関と連携した被災森林の復旧手法等の検討
 - ・試験研究機関等と連携し、森林の復旧に向けて、効果的な播種や植栽などの手法を検討
 - ・被災地域における木材の安定供給・確保について検討
 - ・被災森林の所有者の意向調査

